

No.139
**県議会
 とちぎ**

〒320-8501 宇都宮市鳩田1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス http://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/

第367回通常会議 (令和2年9月17日~10月9日)

栃木県一般会計補正予算、栃木県安心子ども基金条例の一部改正等を可決

第367回通常会議では、本会議における質疑・質問や予算特別委員会における総括質疑などが行われました。本通常会議では、知事から栃木県一般会計補正予算など30件の議案と認定7件、議員から新型コロナウイルス感染症に対する意見書など6件の議案が上程されました。上程議案のうち32件の議案が原案のとおり可決、4件の議案と認定7件が継続審査となりました。また、請願・陳情については、2件が継続審査、2件が採択、2件が不採択となりました。

補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策として、季節性インフルエンザの流行を見据えた検査体制の強化や専門医による遠隔医療支援体制を整備するとともに、本県への移住促進やワーケーションの推進を図るほか、令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた中小企業への支援及び河川の堆積土除去などの事業が盛り込まれました。10月9日の最終日には、知事から令和3年度の当初予算編成方針が説明されました。

- 可決された主な議案**
- 令和2年度栃木県一般会計補正予算(第5号)
 - 令和2年度栃木県一般会計補正予算(第6号)
 - 水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部改正について
 - 栃木県安心子ども基金条例の一部改正について
 - 栃木県都市公園条例の一部改正について
 - 栃木県高等学校等修学資金貸与条例の一部改正について

- 可決された意見書**
- 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
 - 防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書
 - 治水対策の更なる推進と加速化を求める意見書
 - 「労働者協同組合法」の早期成立を求める意見書
 - 台湾の世界保健機関(WHO)への参加を求める意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書

- 可決された請願・陳情**
- 高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願
 - 新型コロナウイルス感染症に伴うすべての医療機関等へのさらなる財政支援に関する陳情



第367回通常会議の様子

とちまるくんのなるほど! 県議会~常任委員会紹介②~



常任委員会では、本会議から委ねられた議案等や県政の様々な問題について、各分野の委員会で審査や調査をしています。今回は、前回に引き続き3つの委員会の活動について紹介します。



常任委員会(各8~9名)

- 県政経営
- 生活保健福祉
- 県土整備
- 農林環境
- 経済企業
- 文教警察

農林環境委員会

農林水産業の振興、自然保護、環境保全及び循環型社会の形成などについて審査や調査を行っています。

農業の担い手の高齢化や人口減少、グローバル化の進展など、農業を取り巻く情勢が変化する中、ICTの活用など新たな視点を取り入れた魅力ある農業・農村の実現に向け、調査等を行っています。また、林業・木材産業の成長産業化、持続可能な環境やエネルギーに着目した地域づくり、獣害対策などの施策について調査等を行い、本県の豊かな環境の保全や災害に強い森づくりに向けて取り組んでいます。



▲ICTを使用した農業機械等の調査



▲スマート林業についての現地調査

経済企業委員会

産業の振興、観光の振興、労働問題、電気・水道事業、用地造成などについて審査や調査を行っています。



▲コロナ前における観光業への影響調査



▲風見発電所の全面改修事業についての調査

地域経済の活性化や県民の安全安心の確保のため、産業・観光振興、雇用対策等の各種事業、ライフラインや産業インフラを支える地方公営企業事業、労使間の紛争解決などについて、調査等を行っています。令和元年東日本台風からの復旧復興状況及び新型コロナウイルス感染症が県民生活や県内経済に与える影響などを踏まえながら、各種施策の着実な推進に向けて取り組んでいます。

文教警察委員会

学校教育の充実、生涯学習の推進、スポーツの振興、犯罪の予防、交通対策などについて審査や調査を行っています。

今年度は特に、通常の学級において発達障害等のある子どもに対する適切な指導と必要な支援を充実させるため、インクルーシブ教育システムの推進について調査等を行っており、今後、校内支援体制等の強化や教員の専門性の向上などの推進を図るための取組について、提言を行う予定です。また、犯罪被害抑止総合対策や交通死亡事故抑止対策の推進など、安全で安心な「とちぎ」の実現に向けて取り組んでいます。



▲参考人からの意見聴取



県議会の役割や仕組みについては、県議会PR動画「とちまるくんのなるほど! 県議会」で紹介しています。また、12月6日(日)正午~午後0時40分放送(とちぎテレビ)の県議会広報番組「県議会ハイライト」もあわせてご覧ください。



左の二次元コードから令和2年「県議会広報番組」を選択してください。





◎第367回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容◎



代表質問 (9/23)
はやかわ なおひで
早川 尚秀
(とちぎ自民党)
[定利市]

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな社会変化への対応～移住の受け入れ～

問 コロナ禍において地方移住の関心が高まっている。補正予算にテレワーカーの移住などに係る事業が計上されたが、事業の成果を上げるためには、的確なニーズの把握やターゲットの設定、本県の強みを生かしたPRなど、しっかりとした戦略が必要である。どのように事業を推進していくのか。

答【総合政策部長】東京圏在住のテレワーカーにターゲットを絞り、東京圏へのアクセスの良さや恵まれた子育て環境等の情報を効果的に発信するとともに、お試してサテライトオフィスを利用する企業に経費を助成する

など、他県に先んじた取組を実施し、本県への新しい人の流れを創出する。

○教育委員会事務局の役割

問 コロナ禍で「学ぶ」ということが見直されていると感じる。この「学ぶ」ことを担う教育委員会事務局は、社会経済へ広い視野と情報力を持ち、地域の抱える課題を知事部局や県議会と共有し、教育行政を展開していくことが求められる。教育行政推進に当たっての考えを伺う。

答【教育長】教育行政は、人々にとって身近で関心の高い分野であり、地域の代表者等の意見を伺い、地域の課題やニーズを把握し、施策を展開している。また、知事部局との意見交換や県議会との日頃からの情報共有は極めて重要であり、一層留意しながら、教育行政の適正な執行に努める。

このほか 国際戦略の推進、デジタル技術を活用したスマート林業の推進など



代表質問 (9/23)
まつい しょういち
松井 正一
(民主市民)
[鹿沼市]

○本県のウィズコロナ・アフターコロナ対策～コロナ禍における人権保護のための条例整備～

問 感染者やその家族、医療従事者等に対する偏見や差別、誹謗中傷は後を絶たない。県では全市町とともに「新型コロナとの闘いを乗り越えるオールとちぎ宣言」を行ったが、偏見等の解消、未然防止を着実に図るためには、人権保護の視点での新たな条例制定を検討すべきではないか。

答【知事】本年度は「栃木県人権尊重の社会づくり条例」に基づく基本計画を見直す年に当たることから、新型コロナウイルス感染症に係る人権問題を新たな課題として位置付けて対応していく考えである。引き続き、国や市町、

関係団体等との連携を図り、偏見や差別のないとちぎづくりを推進していく。

○本県の「人への投資」政策の推進

問 「共生社会」を目指すためには、生きづらさを感じている県民をしっかりとサポートし、県民一人ひとりが生きがいをもって生活できる社会を作り上げることが重要であり、様々な「人への投資」政策の充実が必要と考えるがどうか。

答【知事】豊かな人間性や幅広い視野を持った人材の育成、子どもたちが健やかに成長できる環境づくり、産業分野の担い手確保や未来技術の進展に対応できるデジタル人材の育成確保に取り組んでいく。また、次期プランの策定を進めており、「重点分野の構成イメージ」において人材育成を第一の重点分野として位置付けた。

このほか 指定廃棄物に関する対応、本県の交通政策など



一般質問 (9/23)
にしむら しんじ
西村 しんじ
(公明党)
[小山市・野木町]

○人と地域を生かし「未来を拓く」政策～新しい社会像に対応した「とちぎ創生」実現のための施策～

問 今年6月のNEDO技術戦略研究センターの報告書によると、コロナ禍後には、産業構造や人々の行動変化といった「新しい社会像」や「社会的価値観」が生まれるとしている。本県でもコロナ禍後を見据えた新しい施策を推進していくべきと考えるがどうか。

答【知事】人々の価値観等の変化を好機と捉え、攻めの取組を展開することが重要と考える。デジタル化を戦略的に進めるとともに、東京圏に近接する強みを生かし、本県の魅力発信や県内にオフィスを移転する企業の支援など、地域活力の向上や産業の活性化を図っていく。

○一人の生命を守り抜くための「災害に強い“とちぎづくり”」～災害廃棄物の迅速かつ適正な処理～

問 令和元年東日本台風では、大量の災害廃棄物が発生し、仮置き場への搬入までの間、悪臭等により多くの住民から苦情があったが、県の市町への支援に課題等はなかったか。また、ICTやAIを活用した災害廃棄物の分野への応用が期待されており、県も早期に導入すべきと考えるがどうか。

答【環境森林部長】当該台風では、直後から被災市町を支援したが、路上ごみの堆積など、課題も認められた。このため、初動対応マニュアルの策定や関係団体との応援協定の見直しなど、処理体制の強化を図っている。また先端技術の応用については、他県事例を参考に検討していく。

このほか デジタル技術活用による「未来を拓く学校教育」、今後の流域治水プロジェクトの取組など



一般質問 (9/23)
かとう ゆうじ
加藤 雄次
(とちぎ自民党)
[日光市]

○新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光産業の回復～観光需要の回復に向けた宿泊喚起対策～

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により県内各地で観光客や宿泊客が激減し、様々な事業者にも大きな影響が生じている中、県は、観光需要の回復に向けて、県内外への宿泊喚起対策にどのように取り組んでいくのか。

答【産業労働観光部長】観光需要の早期回復に向け、県内、近隣県、全国へと段階的に対象を広げ、観光プロモーションに取り組んでおり、今後は、三密回避旅行商品をPRするとともに、ニーズの高まりが見ら

れる自然やアクティビティ、温泉などのコンテンツの更なる磨き上げや、ワーケーションの推進にも取り組む。

○農産物の輸出拡大

問 これまで輸出額を着実に伸ばしてきたが、昨年度は減少に転じた。コロナ禍においても県産農産物の輸出を伸ばしていくためには、これまで以上に戦略的な取組が必要と考えるが、どのような考えで輸出拡大を目指すのか。

答【農政部長】県産農産物の魅力を多言語で紹介するPR動画やウェブサイトを作成し、デジタルマーケティングの手法により効果的なプロモーションを行い、海外での需要を喚起していく。また、牛肉については、タイやベトナムへもとちぎ肉センターから輸出ができるよう、関係者と調整を進めていく。

このほか 修学旅行の誘致、日光杉並木街道保存活用計画など



一般質問 (9/25)
かねこ ゆたか
金子 裕
(とちぎ自民党)
[佐野市]

○災害からの復旧に向けた道路・河川の工事～県道桐生岩舟線大橋の整備～

問 令和元年東日本台風で堤防決壊等により大きな被害が発生した秋山川については、現在改良復旧工事が進められており、それに伴い県道桐生岩舟線の大橋の架け替えが必要となるが、大橋の整備にどう取り組むのか。

答【県土整備部長】改良復旧事業による河道拡幅に合わせて橋梁の架け替えを行い、橋梁を含む200m区間について街路事業も導入し、幅員を18mに拡幅することとした。今後も地元住民等の協力を得ながら、工事に着手できるよう取り組んでいく。

○県南地域における新たな道路整備～県道唐沢山公園線犬伏地区の渋滞対策～

問 県道佐野田沼線と交差する県道唐沢山公園線の犬伏地区においては、深刻な渋滞が発生しているため、対処療法的な現道対策だけでなく、佐野新都市黒袴地区から県道栃木佐野線や県道中岩舟線を経由し、葛生地区を結ぶ外環状道路を整備し、交通の分散化を図るような抜本的な対策が必要と考えるが、渋滞対策にどう取り組むのか。

答【県土整備部長】これまでに県道堀米停車場線の若松アンダーの整備に加え、本路線の堀米町交差点における右折車線の延伸を完了させた。さらに犬伏町交差点の拡幅整備に着手し、今年度末までに約3割の用地を取得する見込みであり、今後も工事着手に向けて積極的に取り組んでいく。

このほか 国際防災拠点の創設、旗川の改修工事など



一般質問 (9/25)
ほま けんいちろう
保母 欽一郎
(県民)
[栃木市]

○令和元年台風第19号により栃木市内に甚大な被害を及ぼした永野川と巴波川の氾濫対策

問 昨年の台風第19号で、栃木市は永野川や巴波川の氾濫等により、県内で最も大きな被害を受けた。5年前の関東・東北豪雨でも、巴波川の大規模氾濫により甚大な被害を受けている。今後どのような対策を講じていくのか。

答【県土整備部長】永野川は河道拡幅や堤防高上げの整備に合わせ、JR両毛線の鉄道橋を含む4橋、取水堰3基の改築工事等を進める。巴波川は新たなバイパストンネルを整備し、現況の河川と合わせて流下能力を約2倍とする事業を実施する。いずれも概ね5か年での完成を目指す。

○コロナ禍の「新たな日常」における感染拡大防止と景気回復の両立に向けた対策

問 県内は、緊急事態宣言解除後、感染が拡大しており、経済面では国の大型補正予算に呼応し対策を講じているが、景気回復には程遠い。感染拡大防止と景気回復の両立に向け、どう実効性を上げていくのか。

答【知事】感染状況等の独自の警戒度基準と行動基準を設定し、県民や事業者に感染防止対策の協力要請を行ってきた。景気回復には、実質無利子・保証料無料の資金創設、県民一家族一旅行運動など様々な対策を講じてきた。9月補正でも制度融資の増枠やサプライチェーン再構築予算の増額などを行っており、今後も両立に向け取り組んでいく。

このほか 大規模化する豪雨災害に備えるための指定避難所と住民避難の在り方、人口減少問題の解決に向けた県と隣接市町との広域的な取組の推進など

注()は所属党派 / (とちぎ自民党) とちぎ自民党議員会、(民主市民) 民主市民クラブ、(公明党)公明党栃木県議会議員会、(県民) 県民クラブ / 会派名は質問日時点 [] は選挙区



◎質問日 令和2年9月23日、9月25日、9月28日◎



一般質問（9/25）
こばやし たつや
小林 達也
（とちぎ自民党）
[那須塩原市・那須町]

○首都機能移転の推進

問 コロナ禍において、首都機能の移転に関する議論が再燃してきており、この機運を逃さず、県北地域の広大な土地や首都圏からの交通アクセスの利便性を最大限に生かし、首都機能の移転について、先行事例の課題等も踏まえながら、積極的に国に働き掛けを行っていきべきと考えるがどうか。

答【知事】新型コロナウイルス感染症による社会状況等の変化を踏まえ、首都機能の一部について、地方への分散移転を働き掛けていきたいと考えており、国の先行事例の状況等も踏まえながら、移転先としての本県の強みを積極的にアピールし、中央省庁等の本県への分散配置に向け取り組んでいく。

○人・農地プランの実質化

問 市町では、将来に向けて地域の農業が維持できるよう、農地の集積・集約化を進める「人・農地プラン」を策定し、計画区域の見直しや、話し合いを通じて将来の姿を明確にする「人・農地プランの実質化」を進めているが、県は、この「人・農地プランの実質化」をどのように推進していくのか。

答【農政部長】「人・農地プラン」の推進役である市町が、円滑に実質化を進められるよう、農地ごとの耕作者等を地図に「見える化」する手法や、効果的な話し合いの方法を示した本県独自のマニュアルの作成や、研修会を各地で開催している。引き続き、今年度末までに県内すべての集落で「人・農地プランの実質化」が行えるよう支援していく。

このほか 市町等の水道事業の広域化、ワーケーションの推進など



一般質問（9/25）
しろいし としたか
白石 資隆
（とちぎ自民党）
[小山市・野木町]

○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策

問 県民の不安を解消し、経済を回すためには、県が蓄積した感染者のデータを分析し、どういう場面で感染したのかを県民に対して具体的に情報提供するなど、現実的な感染防止対策に取り組むべきであり、対策が不十分な事業者に対しては、感染防止対策の徹底を図るべきではないか。

答【保健福祉部長】基本的な感染防止対策の徹底や対策が不十分な場所への外出を控えるなどを県民へ周知するとともに、事業者には、新型コロナ感染防止対策取組宣言等による対策の実践を促すほか、飲食店等の訪問など市町や業界団体

と連携して呼び掛けを強化し、感染防止対策の徹底を図っていく。

○小・中・高校における歴史教育

問 歴史教育は、日本の在り方、日本人の生き方を考える上で重要であり、児童生徒が自ら考え、様々な捉え方のできる歴史教育が必要と考える。教科書は、国の検定を通った中から最も児童生徒が多面的・多角的に学習できるものを採択すべきであり、教員の指導力の向上を図るべきではないか。

答【教育長】いずれの教科書も、児童生徒が多面的・多角的に考察できると考えている。歴史教育は、児童生徒がその意味を考え、複数の立場や意見を踏まえて議論できる授業づくりが重要であるため、研究授業により教師の指導力向上を図り、市町教育委員会と連携して、質の高い歴史教育を展開していく。

このほか 人口減少対策、災害に強いまちづくりなど



一般質問（9/28）
よしや しげる
吉羽 茂
（とちぎ自民党）
[宇都宮市・上三川町]

○田川の改良復旧事業の導入に向けた取組

問 田川の改良復旧事業の内容や事業化に向けた進捗状況については、しっかりと情報発信しながら事業を進めてもらいたいと考えるが、改良復旧事業の導入に向けた取組は現在どのような状況にあり、復旧に向けて今後どのように取り組んでいくのか。

答【県土整備部長】計9回の住民説明のほか、説明動画をインターネットで配信し、より多くの県民に対する情報発信に努めてきた。現在は、測量、設計を進めているほか、事業導入に必要な河川整備計画の変更手続きについて、国と調整している。今後、積極的な情報発信に努めるとともに

に、来年度の事業化に向けて、全力で取り組んでいく。

○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた魅力発信の取組

問 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じて本県の魅力を発信し、定住人口の創出などにつなげることが重要と考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響で制約がある中、両大会を通じた魅力発信にどのように取り組むのか。

答【国体・障害者スポーツ大会局長】10月から募集する運営ボランティアなどが、来県者に対して栃木が誇る食や自然・文化などの紹介もできるような育成に努める。また、動画配信などのオンラインも活用し、県民への機運の醸成に、より一層取り組むとともに、市町等と連携を図りながら、オール栃木体制で本県の魅力を発信していく。

このほか 災害避難情報や防災情報の理解促進、高齢者の居場所づくりなど



一般質問（9/28）
なかや だい
中屋 大
（民主市民）
[小山市・野木町]

○公共施設等の長寿命化～栃木県公共施設等総合管理基本方針等に基づく取組～

問 県では、栃木県公共施設等総合管理基本方針等に基づき公共施設等の長寿命化対策を実施しているが、全庁的・長期的視点から課題を整理した上で、維持更新費用の軽減・平準化を図ることが必要である。県公共施設等総合管理基本方針等に基づく対応を、より実効性のあるものとするため、どのように取り組むのか。

答【知事】今年度は基本方針対象期間の中間年に当たるため、改訂された国の指針を反映させるとともに、個別計画の時点修正など必要な基本方針の見直しを行う。さらに、取組の実効性をより高めるため

「県有財産総合利活用推進会議」を中心に、情報を全庁的に共有し、計画の進捗を管理しながら、基本方針と個別計画の着実な推進を図る。

○インフルエンザ流行期に備えた新型コロナウイルス感染症に係る検査体制

問 季節性インフルエンザ流行期に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合、検査数の増加など医療機関等の負担増大が懸念される。インフルエンザの流行に備え、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化について、どのように取り組むのか。

答【保健福祉部長】地域外来・検査センターの設置、行政検査の委託医療機関の増設等に取り組んできたが、これまでの取組に加え、医療対策推進委員会等で医療関係者の意見を聞きながら県内各地で的確に検査を受けられる体制整備を進める。

このほか 季節性インフルエンザワクチンの優先接種、学校施設の改修など



一般質問（9/28）
さとう りょう
佐藤 良
（とちぎ自民党）
[壬生町]

○「いちご王国・栃木」の発展

問 県は「いちご研究所」でのオリジナル品種の開発や、栽培施設の導入支援など、いちご生産をリードしてきたが、「いちご王国・栃木」を更に盤石なものとするためには、次の時代を見据えた取組が必要である。どのように未来の「いちご王国・栃木」を発展させていくのか。

答【知事】新品種の開発や、AI等の先端技術を活用した生育技術を確立するほか、出荷作業を大幅に省力化するパッケージセンターの整備を促進する。また、県農業大学校に全国初となる「いちご学科」を開設し実践的な教育を行い、確実な就職へと結びつけていく。さらに、デジタルマーケティング

の手法を駆使していちごの魅力を世界に発信し、将来の誘客促進や輸出の拡大につなげる等、「いちご王国・栃木」の更なる飛躍に向けて挑戦する。

○国土強靱化の取組

問 今年度で国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の計画期間が終了するが、本県はこれまでどのような取組をし、どんな成果があったのか、今後の強靱化にどのように取り組んでいくのか。

答【県土整備部長】今年度末までに、特に緊急性の高い道路76箇所、河川22箇所、砂防18箇所、7ダムなどにおいて対策が完了する。引き続き、緊急対策の継続と予算の確保を国に積極的に働き掛けるとともに、市町と緊密に連携しながら強靱化対策を着実に進める。

このほか 文化芸術の振興、高校生の就職支援など



一般質問（9/28）
いwasaki まこと
岩崎 信
（とちぎ自民党）
[芳賀郡]

○地方創生に向けた取組

問 女性や若者などの転出超過に歯止めが掛からず、地域の担い手不足、活力低下は深刻な状況である。地方創生を実現するためには、女性が魅力を感じる地域づくりを進めるとともに、コロナ禍をチャンスに変える大胆な発想の転換が必要であるが、今後、どのように地方創生に取り組むのか。

答【知事】若者や女性にとって魅力的でやりがいのある「しごと」を創り出すほか、若者が結婚等の希望をかなえ、安心して子育てができる環境づくりを進める。また、本県へのサテライトオフィス設置を検討する企業等への支援など、「関係人口」の創出・拡

大、移住・定住の促進を加速化していく。

○日本遺産を活用した観光振興

問 今年度、益子町と笠間市が共同申請した「かさましこ～兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”～」が日本遺産に認定された。こうした日本遺産ブランドを活用した地域の取組や魅力を情報発信することで、観光誘客につなげていくことが重要であると考えがどうか。

答【産業労働観光部長】「かさましこ」も広域周遊につながる観光素材である。観光資源として更なる磨き上げを行うとともに、市町等と連携を図りながら、日本遺産ブランドを活用し、本県の観光振興につなげていく。

このほか 障害者の工賃向上、ロボット関連産業の振興など





常任委員会の主な活動

6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行っています。

県政経営委員会

○9月7日
 特定テーマ(デジタル戦略の策定)に関するこれまでの調査状況を踏まえて、「とちぎデジタル戦略(仮称)」骨子案の検討を行いました。

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案3件の調査及び付託議案1件の審査を行いました。また、特定テーマの調査報告書骨子案について検討を行いました。

○10月20日
 特定テーマの調査報告書案について、委員の了承を得て議長に報告書を提出することとなりました。

生活保健福祉委員会

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案7件の調査及び陳情2件の審査を行いました。また、栃木県青少年健全育成条例の一部改正や栃木県文化振興基本計画など県民生活部所管の各種計画及び栃木県高齢者支援計画「はつらっプラン21(八期計画)」など保健福祉部所管の各種計画等について報告を受け、質疑を行いました。

農林環境委員会

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案1件の調査及び付託議案1件の審査を行いました。また午後には、これからの林業の在り方について調査するため、佐野市において関係者との意見交換や施設の視察を行いました。

○10月20日
 ニホンジカ管理計画(六期計画・変更計画)(素案)等について報告を受け、質疑を行いました。

経済企業委員会

○9月7日
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光業等への影響や風見発電所の全面改修事業について調査するため、日光市及び塩谷町において、関係者との意見交換や施設の視察を行いました。

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案2件の調査を行いました。また、工業基本調査等の結果概要等について報告を受けました。

県土整備委員会

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案3件の調査及び付託議案4件の審査を行いました。また、今年度実施した各市町の整備要望箇所に係る県内調査の総括として、調査後の対応状況の説明を受け、質疑を行いました。その後、県土整備部におけるSNSによる情報発信について報告を受けました。

文教警察委員会

○9月7日
 特定テーマ(インクルーシブ教育システムの推進)に関する参考人招致などこれまでの調査状況を踏まえて、委員間討議を行いました。

○9月30日
 第367回通常会議における調査依頼議案6件の調査、付託議案1件及び請願1件、陳情1件の審査を行いました。また、特定テーマの調査報告書骨子案について検討を行いました。

○10月20日
 特定テーマの調査報告書案について、委員の了承を得て議長に報告書を提出することとなりました。

予算特別委員会

第367回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、10月6日に総括質疑を行いました。

- 審査議案：栃木県一般会計補正予算関連議案 16件
- 質疑者：7名
 (とちぎ自民党議員会2名、民主市民クラブ1名、公明党栃木県議会議員会1名、県民クラブ1名、えがおの会1名、静和の会1名)



10月7日には、各常任委員会において調査及び適否確認が行われた後、予算特別委員会で審査と採決を行い、すべて原案どおり可決しました。

県議会トピックス

米国インディアナ州との「オンラインよさこいフェスティバル」



▲インディアナ州の参加者とオンラインで交流する相馬憲一議長(左)、福田富一知事(右)

栃木県と友好交流先であるアメリカ・インディアナ州の両県州民が参加する「オンラインよさこいフェスティバル」が、9月12日に開催されました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、両県州民の往来により国際交流を進めることが難しい状況の中、国際交流の新しい形として、本県とインディアナ州をオンラインで結び、よさこいを通して交流を深めました。

決算特別委員会

令和元年度の決算を審査するため、9月28日に決算特別委員会が設置されました。

10月15日に、公営企業会計の議案など10件の採決を行い、それぞれ認定及び関連議案を可としました。

10月20日には、各常任委員会で普通会計の決算認定について調査し、10月28日に各常任委員会の調査結果を踏まえて審査と採決を行い、認定を可としました。

災害対策特別委員会

災害対策特別委員会では、10月14日にICTや未来技術等を活用した防災対策について参考人から意見の聴取を行いました。

参考人として内閣府の小玉典彦氏、東日本電信電話(株)の吉田直哉氏をお招きし、「「防災×テクノロジー」の取組・今後の推進方策」及び「未来技術等を活用した防災対策」について説明を受け、質疑を行いました。



▲内閣府 政策統括官(防災担当) 付参事官(防災計画担当) 小玉 典彦 氏



▲東日本電信電話(株) ビジネスインノベーション本部 テクニカルソリューション部 吉田 直哉 氏

次期プラン検討会



▲左から山形修治副議長、相馬憲一議長、阿部寿一会長 佐藤良副会長

次期プラン検討会では、昨年12月に「次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会」が作成した報告書を踏まえ、全議員検討会を含む6回の議論を経て、県議会としての提言をとりまとめ、報告書を作成しました。報告書は、10月9日に阿部寿一会長から相馬憲一議長に手渡されました。

議会における新型コロナウイルス感染症対策

傍聴編

- ・傍聴席は席の間隔を空け、本会議場では最大50席、各委員会室では最大5席に減らしています。
- ・非接触型体温計により体温を計測し、37.5℃以上の発熱が見られる場合や咳等の風邪症状が見られる場合は、入場をご遠慮いただいています。
- ・傍聴の際は、マスク着用と手指消毒をお願いします。



【傍聴の方法】

- 本会議の傍聴は議会議事堂6階の受付、委員会の傍聴は1階の受付で、開会の30分前から受付を行っています。
- 本会議は先着順に受け付け、委員会は開会予定時刻の15分前まで受け付けし、定員を超えた場合は抽選となります。

栃木県LINE・とちまるくん Twitterのご案内

栃木県LINE

イベント情報や議会情報など栃木県の最新情報をお届けしています。 ※ご利用にはLINEアプリのダウンロードが必要です。



とちまるくんTwitter

栃木県の最新情報をつぶやいています。議会の情報もつぶやきますので、ぜひチェックしてみてください。



次回通常会議のお知らせ

①主な日程

- 12月10日(木) 本会議(開議、議案上程)
- 14日(月)、16日(水)、17日(木) 本会議(質疑・質問)
- 21日(月) 常任委員会
- 22日(火) 予算特別委員会(総括質疑)
- 23日(水) 常任委員会
- 25日(金) 本会議(採決、散会)

※午前10時開始予定。日程は変更となる場合があります。

②テレビ中継等

本会議(質疑・質問)や予算特別委員会(総括質疑)の様子は、とちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、県議会ホームページで生中継しています。(映像は手話通訳付き) 県議会ホームページでは録画中継もご覧いただけます。

